

# 明治大学研究成果活用促進センター 2016年度活動報告

## 事業概要

「明治大学研究成果活用促進センター」は研究活用知財本部の下に設置され、本学の研究成果に基づく産官学連携の支援、及び研究成果を活用した起業支援を行っています。研究成果の活用を促進するためのスペースとして、駿河台キャンパスのグローバルフロント内に7室の施設を設置しています。

これまでにおよそ20のプロジェクトについて事業化が取り組まれ、10社あまりの会社設立の実績があり、現在も多様な入居者が積極的に活動しています。

## 活動報告公開にあたって

明治大学研究成果活用促進センター(旧・明治大学インキュベーションセンター)は、研究成果等に基づく産官学連携や知的財産を活用したベンチャー起業の支援を目的としています。

昨年に引き続き、本センターからの情報発信の一環として、利用者の活動について、みなさまに報告させていただきます。今後の本センター運営に関するご意見等をいただければ幸いです。引き続きご支援をよろしくお願いたします。なお、本活動報告については過去の分も含め、ウェブページで公開しております。

[http://www.meiji.ac.jp/tlo/about\\_incubation\\_center.html](http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html) または「研究成果活用促進センター」で検索してください。

## 新規利用者募集について

本センターでは、随時、新たな利用者を募集しております。本報告をご覧いただき、ご興味をお持ちいただきましたら、上記ウェブサイトをご確認のうえ、ぜひご応募ください。お待ちしております。

研究成果活用促進センター長 山口生史(情報コミュニケーション学部 専任教授)

## Contents

- p.1 事業概要
  - 活動報告公開にあたって
  - 新規利用者募集について
- p.2-4 利用者紹介
  - ・ローカルエリアコミュニティシステム研究所  
株式会社COCO・WA・DOCO
  - ・株式会社 ルノア
  - ・株式会社公共経営・社会戦略研究所
  - ・有限会社 想隆社
  - ・一般社団法人日本オープンオンライン  
教育推進協議会(JMOOC)
- p.4 アクセスマップと問い合わせ先



(写真)明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント本建物の7階が研究成果活用促進センター施設です。

## ローカルエリアシステム研究所／株式会社COCO・WA・DOCO

利用代表者 株式会社COCO・WA・DOCO 代表取締役 半田正浩

利用責任者 明治大学 政治経済学部 専任教授 安藏伸治

事業内容 IT関連事業

### 事業内容と活用促進している研究成果

ローカルエリアシステム研究所では、明治大学の学内システムであるOh-o!Meijiシステムのコンセプトである多対多の情報発信を自治体や商店街において実証し、さらにテキストベースのコミュニケーションだけでなく、映像や音声における情報配信の手法について研究活動を実施しました。それらの研究成果を株式会社COCO・WA・DOCOを通じて運用・販売し、安価にユーザにご利用いただけるよう活動を行っています。

### 2016年度の活動・成果

クラウドPBXという電話交換機のクラウド提供という商材において、ユーザ数が急激に増えています。ISO27001 (ISMS)を認証取得するなど、より安定したシステム運用に向けて日々取り組みを行っています。2016年度においては、NTT東西の保有する03や06などの市外局番のうち主要都市の電話番号をクラウドPBXに収容することが技術・制度的に可能になったため、今後さらなるユーザ数の増加が期待されています。

## クラウドPBX事業で大躍進！

## 株式会社ルノア

利用代表者 株式会社ルノア 代表取締役 前田益司郎

利用責任者 明治大学 商学部 専任教授 大友純

事業内容 マーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供

### 事業内容と活用促進している研究成果

「消費欲求分析と広告表現に関する研究、技術開発と市場創造に関する研究」などの研究成果に対し、株式会社ルノアを通じて、情報化におけるマーケティングと実際のインターネットの技術と結び、事業を実践しています。具体的には、企業のマーケティング活動を高度化するために、情報ネットワークを駆使して、ネットに参加する個人や組織の情報コミュニケーションを高度化・促進するマーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供を行っています。

### 2016年度の活動・成果

「顧客を獲得、ブランドの浸透や強化」などのニーズに対し、市場のニーズによる検索行為とホームページをマッチングし、データ収集や分析を通じ技術力の向上とサービスを向上しています。

また、「インターネットを活用した価値の創出、経営の効率化」などのニーズに対し、ホームページの開発・活用、検索連動型広告やSNS活用など、企業のインターネット活用の実務支援を通じた新しい価値創造の研究・サービスを提供しました。

上述したように最先端のマーケティング・テクノロジーを活用した事業展開への取り組みを行っています。

## 情報化のマーケティングの進化に貢献

## 株式会社公共経営・社会戦略研究所

**利用代表者** 株式会社公共経営・社会戦略研究所 代表取締役 塚本一郎  
**利用責任者** 明治大学 経営学部 専任教授 塚本一郎  
**事業内容** 社会的インパクト評価と社会的インパクト投資に関するリサーチ・コンサルティング

### 事業内容と活用促進している研究成果

- 社会的インパクト評価に関する研究開発とコンサルティング  
利用責任者が進める大型の研究プロジェクトにおける、SROI(社会的投資収益率分析)に関する研究成果を活用し、海外でも高い評価を受けています。
- 社会的インパクト投資に関する研究開発とコンサルティング  
利用責任者が進める大型の研究プロジェクトのソーシャル・インパクト・ボンド等に関する研究成果を活用するほか、国内外の研究者・実践者ネットワークも活用しています。

### 2016年度の活動・成果

社会的インパクト評価(SROI等)やソーシャル・インパクト・ボンドの開発を中心に、政府・民間の評価業務等を受託しました。日本国内では、SROI評価においては、最大級の実績を誇ります。取引先は農林水産省、日本政策金融公庫、横浜市、損害保険ジャパン日本興亜株式会社等であります。  
当社のSROIに関する実績の認知度が高まり、評価能力への信頼性も高まりました。例えば、横浜市のソーシャル・インパクト・ボンド開発に関わる案件のように、単なる評価業務に留まらず、高度な政策提案能力が求められる業務も受託しました。

## 社会的インパクトの最大化を支援する専門家集団

## 有限会社想隆社

**利用代表者** 有限会社想隆社 代表取締役 山本幸太郎  
**利用責任者** 明治大学 法学部 専任教授 阪井和男  
**事業内容** ワンソースクラウド型デジタル出版・教材制作システムの開発

### 事業内容と活用促進している研究成果

昨今、デジタル教科書の教育現場での活用が期待されています。本事業は、紙の書籍と電子書籍の両方をワンソースで制作できるマークダウン記法を用いたクラウド型編集システムを開発し、教育現場に普及させることを目的としています。本システムの実用化後は、学習効果測定を可視化する次世代の教材開発・管理システムを開発します。  
なお、本事業は、明治大学サービス創新研究所で行われた「知的能力の可視化WG報告書」「電子教科書サービスに関する実証実験」の研究成果を利用しています。

### 2016年度の活動・成果

2016年度は、ワンソースクラウド型編集システムJicacoを開発し、実際に学会、研究会、大学のテキスト等を本システムを用いて制作し、その有用性を確認しました。  
また、本システムの開発過程および派生製品としてアクセシビリティに関する技術も得られました。そのうち1つは、総務省のプロジェクト(「電子書籍のアクセシビリティを推進するためのコンテンツ及び電子書籍リーダーの制作手順等に関する調査研究」)における実証実験で編集支援ツールのプロトタイプとして利用されています。

## 次世代のデジタル教科書を担う！

## 一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)

利用代表者	一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 常務理事・事務局長 福原美三
利用責任者	明治大学 法学部 専任教授 阪井和男
事業内容	MOOCの開発／利用推進

### 事業内容と活用促進している研究成果

本事業は大学講義の無償公開活動であり、その継続的な発展には新たなビジネスモデルの開発が不可欠となります。そのため、JMOOC会員内外の叡智を結集し、種々のモデルの提案および実践、さらにその評価というプロセスが不可欠であります。

このプロセスの推進に、利用責任者である阪井教授の実践するワークショップモデルが有効に作用しており、特に今年度に三菱総合研究所と共同で実施した研究会では大きな成果となり、プレスリリースを実施することができました。また、その成果は恒常的な研究会の設置につながっております。

### 2016年度の活動・成果

日本で唯一の本格的なMOOC配信活動であるJMOOCは設立3年目となり、会員数107(特別会員6、正会員89、賛助会員12)、ユニークな登録学習者数35万人、延べ学習者数70万人、配信講座数:184となりました。今年度は文部科学省・経済産業省の合同施策である「理工系人材の育成に関する産学官円卓会議」の議論を受け、技術系基礎科目講座として、年度内に機械・電気系を中心に12講座の配信を決定し、1月には先行して4講座の配信を介しました。第2クール開催科目としては、情報・化学系を想定し、10~15講座の選定中です。その他、2016年3月に明治大学で開催した、「アジアMOOC会議」を継承拡大する「アジア太平洋MOOC会議」のバンコクで共催し、タイ・韓国との3カ国でMOU(了解覚書)の調印を行いました。

## 生涯学習基盤を産学連携で実現する

### アクセスマップ



#### 【最寄駅からのアクセス】

- JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅  
下車徒歩3分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅  
下車徒歩5分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅  
下車徒歩5分

#### 【住所】

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学 駿河台キャンパス グローバルフロント

#### 【問い合わせ先】

研究推進部 研究知財事務室 TEL:03-3296-4361 FAX:03-3296-4283

E-mail: [tlo@mics.meiji.ac.jp](mailto:tlo@mics.meiji.ac.jp) [http://www.meiji.ac.jp/tlo/about\\_incubation\\_center.html](http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html)